

平成 31 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 31 年 2 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

中間発行者情報提出予定日 平成 31 年 3 月 29 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 31 年 6 月期中間期の業績（平成 30 年 7 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 6 月期中間期	791	2.6	24	△52.2	24	△51.8	16	△51.2
30 年 6 月期中間期	771	△1.7	52	0.2	50	△2.6	33	△1.4

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 6 月期中間期	34.47	—
30 年 6 月期中間期	70.65	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 6 月期中間期	908	430	47.5	919.87
30 年 6 月期	832	414	49.8	885.40

（参考）自己資本 31 年 6 月期中間期 430 百万円 30 年 6 月期 414 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 6 月期	0.00	0.00	0.00
31 年 6 月期	0.00		
31 年 6 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 31 年 6 月期の業績予想（平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 6 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,916	18.8	162	58.6	157	59.7	102	56.4	218.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期中間期	468,500株	30年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	31年6月期中間期	—株	30年6月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年6月期中間期	468,500株	30年6月期中間期	468,500株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦の長期化や、それに伴う海外経済の先行き不透明感などの影響を受けながらも、金融緩和策の継続や設備投資の増加などにけん引され、企業収益は緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても雇用・所得環境の改善などにより、持ち直しの動きが見られました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや低金利の住宅ローン、雇用・所得の改善傾向などを背景に住宅取得への関心が継続した結果、当中間会計期間（平成30年7月～12月）の新設住宅着工戸数は、貸家でマイナスとなったものの、持家・分譲住宅においてプラスとなり、全体で492千戸（前年比0.2%増）と底堅く推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」をブラッシュアップし、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高 791,106 千円（前年同期比 2.6%増）となり、営業利益 24,852 千円（同 52.2%減）、経常利益 24,303 千円（同 51.8%減）、中間純利益 16,148 千円（同 51.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当中間会計期間におきましては、市場での激しい競争が続く中、物件の供給及び販売戸数が当初計画を下回ったことや、人材採用などの先行投資により増加した固定費の回収が進まず、その結果、住宅事業の売上高は、593,324 千円（前年同期比 2.7%増）となり、セグメント利益は 61,462 千円（同 5.5%減）となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当中間会計期間におきましては、積極的な提案営業により売上金額は増加したものの、収益性の低い紙媒体の広告が増加したため粗利の大幅な低下を招きました。その結果、広告企画事業の売上高は182,149千円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益は51千円の損失（前年同期は7,891千円の利益）となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当中間会計期間におきましては、相続税増税による節税対策への関心に一服感が見られ、また需給バランスの懸念から金融機関の融資厳格化による着工時期の遅れなどが発生した結果、コンサルティング事業の売上高は、15,632 千円（前年同期比 49.0%減）となり、セグメント利益は 2,772 千円（同 85.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は859,709千円で、前事業年度末に比べ138,739千円増加しております。未成工事支出金の増加109,144千円、販売用不動産の増加52,817千円、現金及び預金の減少28,894千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は48,315千円で、前事業年度末に比べ63,103千円減少しております。建物の減少48,377千円、機械及び装置の減少8,013千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は354,950千円で、前事業年度末に比べ75,398千円増加しております。短期借入金の増加90,250千円、未成工事受入金の減少11,150千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は122,115千円で、前事業年度末に比べ15,910千円減少しております。社債の減少8,000千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ16,148千円増加し、430,959千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は206,813千円（前年同期比56,595千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は100,748千円（前年同期は26,039千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益24,303千円、たな卸資産の増加額99,127千円、未成工事受入金の減少額11,150千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,386千円（前年同期は69,098千円の使用）となりました。これは保険積立金の積立による支出2,244千円、有形固定資産の取得による支出1,330千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は77,330千円（前年同期は21,694千円の使用）となりました。これは短期借入金の純増加90,250千円、社債の償還による支出8,000千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する説明

平成31年6月期の通期の業績予想につきましては、平成30年8月10日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,709	216,814
売掛金	50,264	59,298
販売用不動産	177,768	230,586
未成工事支出金	85,965	195,109
材料貯蔵品	3	3
前渡金	150,572	147,200
前払費用	3,934	3,297
立替金	3,909	7,128
未収消費税等	2,842	270
流動資産合計	720,969	859,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,751	—
減価償却累計額	△373	—
建物(純額)	48,377	—
建物附属設備	10,259	3,576
減価償却累計額	△842	△863
建物附属設備(純額)	9,416	2,712
構築物	4,480	—
減価償却累計額	△62	—
構築物(純額)	4,418	—
機械及び装置	8,174	—
減価償却累計額	△160	—
機械及び装置(純額)	8,013	—
工具、器具及び備品	306	306
減価償却累計額	△306	△306
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	70,225	2,712
無形固定資産		
ソフトウェア	328	255
水道施設利用権	692	—
無形固定資産合計	1,020	255
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	10,475
長期前払費用	3,063	3,840
前払年金費用	647	801
繰延税金資産	3,362	3,461
長期預金	—	360
保険積立金	4,489	6,734
差入保証金	18,132	19,673
投資その他の資産合計	40,172	45,347
固定資産合計	111,418	48,315
資産合計	832,388	908,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,828	22,528
工事未払金	13,518	14,055
短期借入金	165,150	255,400
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	9,840	9,840
未払金	12,561	8,943
未払費用	355	378
未払法人税等	12,867	8,158
未成工事受入金	27,100	15,950
預り金	1,080	1,295
賞与引当金	2,250	2,400
流動負債合計	279,552	354,950
固定負債		
社債	64,000	56,000
長期借入金	64,190	59,270
役員退職慰労引当金	5,454	6,845
資産除去債務	4,381	—
固定負債合計	138,025	122,115
負債合計	417,577	477,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,876	400,024
利益剰余金合計	383,876	400,024
株主資本合計	414,811	430,959
純資産合計	414,811	430,959
負債純資産合計	832,388	908,025

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
不動産売上高	346,040	439,903
完成工事高	217,562	138,145
兼業事業売上高	207,518	213,057
売上高合計	771,121	791,106
売上原価		
不動産売上原価	287,255	390,392
完成工事原価	179,687	98,218
兼業事業売上原価	138,414	167,269
売上原価合計	605,357	655,880
売上総利益	165,763	135,226
販売費及び一般管理費	113,755	110,374
営業利益	52,008	24,852
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	414	465
雑収入	225	1,278
営業外収益合計	640	1,746
営業外費用		
支払利息	2,249	2,183
社債利息	—	112
営業外費用合計	2,249	2,295
経常利益	50,399	24,303
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
税引前中間純利益	50,440	24,303
法人税、住民税及び事業税	16,229	8,254
法人税等調整額	1,110	△99
法人税等合計	17,339	8,154
中間純利益	33,100	16,148

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	50,440	24,303
減価償却費	1,118	2,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	345	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,363	1,391
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△415	△467
支払利息	2,249	2,295
固定資産売却損益 (△は益)	△40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,957	△9,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,139	△99,127
前渡金の増減額 (△は増加)	8,513	3,372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,693	△8
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,161	△929
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,800	△11,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,864	857
小計	46,236	△85,957
利息及び配当金の受取額	415	467
利息の支払額	△2,249	△2,295
法人税等の支払額	△18,363	△12,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,039	△100,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,940	△1,330
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
その他	2,086	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,098	△5,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,694	90,250
長期借入金の返済による支出	—	△4,920
社債の償還による支出	—	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,694	77,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,753	△28,805
現金及び現金同等物の期首残高	214,971	235,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,218	206,813

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、「完成工事高」に含めていた「不動産売上高」は、明瞭性を高める観点から、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「完成工事高」に表示していた563,602千円は、「不動産売上高」346,040千円、「完成工事高」217,562千円として組替えしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	577,743	162,715	30,663	771,121	—	771,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	577,743	162,715	30,663	771,121	—	771,121
セグメント利益	65,048	7,891	18,579	91,519	△39,510	52,008
その他の項目						
減価償却費	946	73	—	1,019	97	1,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,973	—	—	62,973	—	62,973

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	593,324	182,149	15,632	791,106	—	791,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	593,324	182,149	15,632	791,106	—	791,106
セグメント利益又は損失(△)	61,462	△51	2,772	64,183	△39,331	24,852
その他の項目						
減価償却費	2,208	73	—	2,281	110	2,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,330	1,330

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。